

事業報告書

令和6年度

 学校法人平方学園

学校法人平方学園

法人の概要

1 学園の教育

建学の精神
教育理念

教育目標

学園のマーク

進 取

次代を担う子供たちが

自分の人生を自ら考え 自ら切り拓いて行く
智恵と力を育む場の提供とサポートをいたします

- 1 向上心を持つ人間の育成
- 2 問題に立ち向かう人間の育成
- 3 コミュニケーション力のある人間の育成



大空高く飛翔する鳥の形
様々な世界で活躍する有能な人材を育て
新しい社会の創造に貢献する学園のイメージ

2 沿 革

昭和 8年12月	「誠実、忍耐、努力」を建学の精神に掲げ、前橋市三河町に群馬県認可「平方裁縫女学校」を開校
昭和16年 4月	校名を「平方高等裁縫女学校」と改称
昭和18年 4月	校名を「平方実業女学校」と改称
昭和23年 4月	学制改革により財団法人平方学園を組織し、高等学校に移行、校名を「明和家政高等学校」と改称
昭和26年 3月	学校法人平方学園認可
昭和31年 4月	前橋市国領町に栄養士養成所「明和生活学院」を開校(昭和41年閉校)
昭和35年 4月	明和家政高等学校の校名を「明和高等学校」と改称(平成17年閉校)
昭和40年 4月	前橋市昭和町に「明和女子短期大学」を開学
昭和45年 4月	前橋市昭和町に「明和女子短期大学付設幼稚園教員養成所」を開校(昭和52年専修学校に移行)
昭和46年 4月	前橋市勝沢町に「明和幼稚園」を開園
昭和58年 4月	高崎市に「明和県央高等学校」を開校
平成11年 4月	明和女子短期大学家政科を「明和学園短期大学生生活学科」と改称 明和女子短期大学付設幼稚園教員養成所を「明和学園短期大学付設幼稚園教員養成所」と改称(平成19年閉校)
平成12年 4月	前橋市昭和町に「創世中等教育学校」を開校(平成24年閉校)
平成19年 4月	明和学園短期大学生生活学科にこども学専攻を増設
平成24年 4月	前橋市昭和町校舎に明和学園短期大学及び法人本部を移転
平成27年 4月	明和幼稚園を「認定こども園 明和幼稚園」に移行
平成29年 4月	明和幼稚園を「幼保連携型認定こども園 明和幼稚園」に移行
	明和児童クラブを明和幼稚園内に開設
令和 3年 4月	明和学園短期大学を学校法人共愛学園に移管 法人本部を明和県央高等学校内に移転

3 設置する学校・学科

令和6年5月1日現在

設置する学校	開校年月	学 科	摘 要
明 和 県 央 高 等 学 校	昭和 58 年 4 月開校	普通科	
幼保連携型認定こども園 明和幼稚園	昭和 46 年 4 月開園		
明 和 児 童 ク ラ ブ	平成 29 年 4 月開設		

4 学校・学科等の学生数の状況

令和6年5月1日現在

学 校 名		入学定員数	入学者数	収容定員数	現員数
明 和 県 央 高 等 学 校	普通科	280	225	840	684
幼保連携型認定こども園 明和幼稚園		70	68	290	225
明 和 児 童 ク ラ ブ				110	100

5 役員の概要

定員数・理事7名、監事2名

令和6年5月1日現在

理事長 桜井 直紀
 理 事 三田 真紀夫
 理 事 塩崎 政江
 理 事 荒瀬 優子
 理 事 中島 高久
 理 事 小沼 順子
 理 事 三本 宝蔵
 監 事 泉野 高志
 監 事 尾藤 篤

6 評議員の概要

定員数15名

令和6年5月1日現在

評議員 井野 文枝	評議員 桜井 直紀
評議員 中村 洋	評議員 三田 真紀夫
評議員 大林 裕子	評議員 塩崎 政江
評議員 菅原 宏	評議員 荒瀬 優子
評議員 鈴木 数成	評議員 中島 高久
評議員 齊藤 千春	評議員 小沼 順子
評議員 古郡 理重	評議員 三本 宝蔵
評議員 鷺頭 一郎	

7 教職員の概要（本務教職員）

令和6年5月1日現在

学校名	教 員	職 員	合 計
学 園 本 部	0	2	2
明 和 県 央 高 等 学 校	57	9	66
幼保連携型認定こども園 明和幼稚園	19	1	20
明 和 児 童 ク ラ ブ	0	1	1

事業の概要

I 学 園

1 基本方針

- (1) 「平方学園の教育(改訂版Ⅱ)」 「第三次教育計画」に基づく教育・保育活動を実現する。
- (2) 教職員が、学園として、また、学園本部・高校・園・児童クラブとして、教育・保育活動に一体となって取り組む体制を実現する。
 - ① 学園本部及び各所属は、教職員が「平方学園の教育」「第三次教育計画」への理解を深めるとともに、これらをベースに据えて、学習者の「行動変化」に結び付く教育・保育活動を推進するよう、機会を通じて呼びかけてきた。
 - ② 第三次教育計画は、教育や保育の質の保証と学習成果の獲得とが一つのテーマであり、それに向けての教育・保育活動を推進する上で大きな役割を果たす研修が「教職員自身が中心となる」ものとして行われるようになってきている。

(注) 基本方針中の(1)の項は、学園本部、高校、幼稚園、児童クラブに共通な事項であるため、学園本部の項に記載することとした。また、基本方針中の(2)以下の項は、各所属ごとに異なるが、その内容は、各所属の大項目2以下と重複する点が多いので、それぞれの部署の項に記載することとした。

2 経営基盤の安定

教育・保育活動を展開する力を長期にわたって有する学園(学園本部・高校・園・児童クラブ)となることを目指し、学園に対する信頼の拡大、教育・保育活動の充実、人材の発掘・育成、広報活動の強化を通じて、生徒・園児・児童の安定的な確保を実現する。

- (1) 学園への信頼拡大及びコンプライアンス意識の定着
 - ① 地域に信頼される学園、地域に根差した学園になるためには、組織の構成員である誰もがコンプライアンスを根底に据えて、教育・保育活動に取り組むことが重要であり、このことに教職員一人一人が意識をもって取り組んできた。

なお、外部からの問い合わせなどへの対応において、ガバナンスの面からの「甘さ」があったこともあり、この点は今後に向けての反省点とする。また、コンプライアンス、ガバナンス、公益通報などに関する事項の重要性が増してきているので、今後の対応(研修など)を検討していくこととする。
 - ② 組織が組織として機能していくためには、教職員一人一人が同じ方向に向かって職務・業務を遂行することが大切であり、教職員の意識もこの方向となってきた。第四次教育計画の実践に合わせて、力を入れていくこととする。
 - ③ 私立学校法改正に合わせて、関連する諸規程の見直しを行った。
- (2) 教育・保育活動の充実
 - ① 各所属は、事業計画を実施するに当たって、教育・保育活動にかかわる研修を通じて、内容・方法等の検討、工夫・改善に取り組み、学習者・保護者の満足度の向上を図ってきた。
 - ② デジタル化に関連しては、高校、幼稚園、児童クラブのそれぞれにおいて、機器の利用・活用によって保護者への情報提供が充実したものとなるとともに、教職員の負担軽減に結び付いてきている。

また、高校ではICT機器の活用による教育が、教育の質的転換や質的向上に結び付くものと位置付けて、その取組みに力を入れている。

- ③ 空調設備の新設（高校の体育館・武道場）及び高校・幼稚園の既設の空調設備の更新についての実施計画を作成し、令和6年度末に着工し、令和7年8月完了を目途に工事を進めている。なお、寄付金募集に取り組んだが、金額については目標額には達しなかった。
 - ④ 施設点検については、専門業者に依頼しての点検は行わなかったが、各担当者が日常業務の中で点検し、安全管理に努めてきた。なお、将来を見通しての整備計画の策定に向けての検討はできなかった。
- (3) 人材の発掘・育成
- ① 新任教職員研修の第1回目を令和6年4月1日に実施した。第2回目（5月21日。事務職員研修を兼ねる。）をシステムアルファ（株）狩野裕子氏によるビジネスマナー研修として、「相手に伝わる伝え方の基本」等の内容を中心に、参加型・講義形式で実施した。
 - ② 教育や保育に関する免許状の取得者は多いが、その職に就く人の減少傾向が見られる中では、学園や学校の中心となる者を自らの力で育てていくことが重要である。これらに向けて、学園としての取組みを行うことが今後の課題である。

なお、若い人の早期離職は、以前からの社会的な問題であるが、高校、幼稚園ともに、学校での仕事に「慣れてきた若い人」の退職は、学校の運営に影響を与えるものとして、今後の検討課題としていく。
 - ③ 学校法人・私立学校における事務部門は、教育・保育活動を財政的に支える業務、教職員の福利厚生にかかわる業務、外部関係者（個人・団体等）と最初に接する業務などと、多方面にわたっている。さらに、これらの各業務はスタートから終わりまでを自らが自らの力で取り組むものであるから、この部門の果たす役割は極めて大きい。事務部門の機能の充実とともに、事務処理の効率化などに取り組んできたが、今後も継続して取り組んでいく。

なお、事務職員の一部は、学園本部と高校の事務業務を兼任することで仕事に携わってきたが、業務への取組みを深化・専門化する上で、令和7年度からは兼任をなくすこととした。
- (4) 広報活動の強化
- ① 学園・各学校の沿革資料の整理及び各行事の取材を行い、記録の保管を行った。
 - ② 学園の情報を外部へ発信することはできなかった。

Ⅱ 明和県央高等学校

2 優先事業

(1) 入学定員の確保

- ① 出願者総数及び単願出願者数、合格者総数及び単願合格数ともに昨年度入試を上回ったが、入学定員確保に至らなかった。
- ② 単願合格数(201名)は、目標としていた入学定員の80%に23名届かなかった。

(2) 大学進学実績の向上

- ① 目標とした4年制大学進学率60%以上を達成した。
- ② 目標とした難関私立大学合格5名以上を達成した。

(3) 日本大学との教育連携事業の推進

- ① 大学との交渉及び連携事業の継続はできた。
- ② 日本大学合格数は27名。目標とした30名以上には届かなかった。

(4) 英語技能検定及び漢字能力検定準2級以上の合格者数拡大

- ① 英語検定単年度実績は、2級12名・準2級65名。準2級以上の合格数は77名だった。
- ② 英語検定は、ほぼ昨年同様の合格者数を維持(R5年度76名/R4年度80名)した。
- ③ 漢字検定単年度実績は、準2級以上の合格数が17名であった。

(5) 生徒の学力向上に資する教育活動の推進

- ① ICT機器を活用した学習活動の工夫やN進学コースの総合的な探究の時間における実践等、一部で推進した。
- ② 主要5教科において、今年度もテーマを決め研究授業を実践した。

3 長期的な視点から準備を開始する事業

(1) 10年後を見越した人材の育成と組織の構築

- ① 自校講師による充実した教職員研修(相互研修)が実践できた。
- ② 安全衛生委員会が中心となり、トークフェス・スポーツ交流会を開催し、教職員相互の交流機会を工夫した。

(2) 国際交流事業の再開にむけた準備

- ① 海外研修について、令和7年度の再開に向け準備を進めた。
- ② 令和7年1月、教育連携を結ぶ台湾の大学が5大学から12大学へ拡大した。

(3) 校内ICT化計画の策定

- ① 全体計画の策定には至らなかったが、学習指導におけるロードマップの作成に着手した。
- ② 校内Wi-Fi化に向けた準備を開始した。

(4) 施設長寿命化計画の策定

- ① 体育館等の空調設備設置準備や教室等の空調設備入替準備を開始した。
- ② 施設長寿命化計画の策定には至っていない。

(5) 将来を見通した財務計画案の策定

- ① 着手できていない。

Ⅲ 幼保連携型認定こども園 明和幼稚園

2 特色ある三つの教育の推進

(1) 「36の動作」

- ① 0歳児から年長児までの年齢に応じた運動計画を立て、こども体育研究所との連携のもとで実践した。
- ② 体力測定の結果を踏まえ、こども体育研究所と連携を図りながら、体力づくりや「36の動作」への取組みを一体的なものとして推進することができた。

(2) 「絵本タイム」

- ① 保護者ボランティアによる「読み聞かせ」を定期的を実施することで、「絵本タイム」への関心が高まり、家庭における読み聞かせの大切さの理解が深まってきている。

(3) 「どこでもイングリッシュ」

- ① ALTの指導計画に基づき、年齢に応じた実践に取り組むことができた。
- ② 学年毎の到達目標を設定するまでには至らなかったため、到達状況を確認することができなかった。
- ③ 「英語参観」を実施し、英語教育の一端を保護者に見てもらうことができた。また、保護者がALTと気軽に会話できる「イングリッシュカフェ」を実施することで、興味・関心を深める機会につながった。

(4) 特色ある三つの教育の取組み内容の情報発信

- ① 毎月の学年便りで、取組み内容を保護者へ知らせることで、園への理解が深まった。

3 教育・保育の質の充実

(1) 保育教諭

- ① 年度始めと終わりに、保育の振り返り方についてのドキュメンテーション研修を実施し、専門職としての資質・能力の向上に取り組んだ。また、経験の浅い保育教諭が抱えている悩み等については、保育主任が中心となりアドバイスを行い、その解消を図るとともに、保育に対する自信を高めるようにすることができた。
- ② 研修会に積極的に参加できるように保育教諭の配置等への配慮を行ったが、教職員全員による研修実施の難しさがあり、「2部制」にして実施した。
- ③ 保育教諭と保育主任とが話し合う時間を設け、教育・保育に関する問題点等の確認と共有化を図り、園としてまとまりのある教育・保育の取組みを目指したが、話し合う時間を十分には確保できなかった。
- ④ 3歳未満児、3歳以上児を担当する保育教諭間で、教育・保育に関する情報共有を行うための時間を十分に取ることができず、保育主任を通しての情報共有にとどまった。園として、一体感のある教育・保育を進められるようにすることが課題である。

(2) 幼保小の円滑な連携と接続

- ① 幼保小の連携については、芳賀地区での連携協議会に参加することができ、情報を得ることができた。また、進学先の小学校を訪問し、学校の様子を直接に見聞することで情報の交換・共有につながった。

4 円滑な運営

- ① 園児数に応じた教職員配置基準となるよう保育教諭の確保に努めたが、年度途中の退職者もあり、十分とはいかない保育教諭数となった。また、教職員が取得する年休や振替休日等については、シフト配置を工夫しながらの運営を行ったが、スムーズな対応がとれないこともあった。

- ② 児童クラブとの交流は夏休み中のみの実施となってしまった。卒園児も在籍しているので相互の信頼関係を深めるためにも交流の時期や内容を検討し、関わりが多く持てるようにしたい。なお、児童クラブとの報告・連絡・相談には十分に留意してきた。
- ③ 保育を必要とする2号認定児(3歳以上児)の増加に対応し、教育時間後の教職員体制の整備や保育内容の工夫・改善に力を入れ、保育活動の充実に努めた。また、3号認定児(3歳未満児)の保育教職員の配置を整えるよう努めてきたが、十分な体制を確保するまでには至らなかった。
- ④ 園児管理システムを活用することで、園からの連絡事項や日々の出欠管理等の情報を保護者に分かりやすく、迅速に発信することができ、園の教育・保育活動に対する保護者の関心も高まってきている。

IV 明和児童クラブ

2 環境整備の充実

- ① 利用予約システムを活用し、出欠席や習い事の有無等を確認することができ、保護者、教職員ともに事務的な負担が軽減した。保護者による予約のミスがあった場合の対応に苦慮したが、連絡を密に取ることで利用予約システムの利点をさらに伸ばしていきたい。
- ② 教材や備品を充実させ、児童が楽しく過ごせる環境整備に努めることができた。
- ③ 長期休業中に業務を依頼する臨時教職員を確保することの難しさがあったので、依頼できる人材の確保に向けての取組みを進めたい。また、職員の資質向上については、お互いの良さを学び合うことなどを中心に、今後もさらに取り組んでいきたい。
- ④ 新規入会児童数は増加し、一般募集も継続できた。しかし、年度途中の退会者が増えたことや、長期会員が児童クラブを利用せずにそのまま退会につながるケースが増加してしまった。高学年の人数が大きく減少することを踏まえ、新規入会者募集に向けての対応を検討していきたい。

3 特色ある運営及び親子に寄り添った教育・保育の推進

(1) 親子に寄り添った運営及び教育・保育の推進

- ① ホームページや通信物等を通して情報発信を積極的に行うことができた。また、日常的な情報交換を充実させるなかで、保護者との信頼関係構築に資することができた。
 - ② 児童の言動や態度等について、教職員間で日常的に情報交換を行うことができた。また、保護者との個別相談や、児童への個別指導・相談を実施することができた。
 - ③ 児童クラブを長期休業中のみ利用したい方や、反対に長期休業中は家庭で過ごせる方等の要望に応えることができた。長期会員の冬季休業、学年末・学年始休業の利用が少なくなっているが、財政面での問題を踏まえつつ、保護者のニーズにも応えていきたい。
 - ④ 体育教室、ピアノ教室、英語教室及びスイミング教室などに希望者が通えるよう、各運営者との連携が図れた。
- #### (2) 教育的機能を備えた運営と教育・保育活動の質の維持・向上
- ① 宿題や生活への支援、基本的な生活習慣への指導に積極的に取り組むことができた。
 - ② 褒めることを中心として積極的な生徒指導を実施することができた。さらに保護者との連携を進めて児童の良い点を伸ばしていきたい。
 - ③ 誕生日会や集団ゲームなど異年齢・異学年間の交流を工夫することで、社会性や人間性の伸長に努めることができた。
 - ④ 夏休みには、保護者に負担をかけずに、様々なイベントを実施することができた。

4 特色を創出するための前提となる運営の充実

(1) 児童の安全確保を最優先した運営の徹底

- ① 送迎時や屋内外での教育・保育時における児童の安全を最優先したことで、大きなけがも無く、児童クラブを運営することができた。また、避難訓練も定期的実施することができた。
- ② 令和6年度に義務化された安全計画について整備を進めることができた。今後は実践を通して、計画を実効性のある、よりよい物にしていく必要がある。

(2) 明和幼稚園や各小学校、市などと連携した運営の充実

- ① 幼稚園との報告・連絡・相談等、互いに声を掛け合いながら進めてきている。夏休みのイベントでは、小学生と幼稚園児と一緒に楽しめる企画も実施できた。
- ② 各小学校とは下校時刻等の確認を中心に、連携を図ることができた。充実した運営への支援やアドバイスをいただけるよう、こども施設課とも連絡を取り合う必要がある。

財務の概要

1 資金収支計算書の概要

資金収支計算書は、当年度の学園のすべての資金の動きを示したものです。

令和5年度の繰越支払資金12億4千7百万円を含めた資金収入合計は、28億5千9百万円（前年度比4千8百万円の減少）となった。当年度の支出合計15億4千6百万円を差し引いた13億1千3百万円が令和7年度への繰越支払資金となり、前年度より6千6百万円増加した。なお、この翌年度繰越支払資金の額は貸借対照表の現金預金の額と同額である。

(1) 資金収入について

(ア) 学生生徒等納付金収入は、在籍者数が減少したことから前年度比1千7百万円減少し、3億7千8百万円となった。

(イ) 補助金収入は、前年度比2千万円増加し5億6千1百万円となった。

(2) 資金支出について

(ア) 人件費支出は基本給のベース引上げにより、6億2千7百万円となり、退職金支出が2千3百万円増加したほか、教職員数及び教員の年齢構成の変化等による要因で前年比5千万円増加した。

(イ) 教育研究経費支出は1億6千5百万円となり、前年度比2千2百万円の減少となった。

(ウ) 管理経費支出は、1億1千9百万円となり、前年度比9百万円の減少となった。

2 事業活動収支計算書の概要

事業活動収支計算書は、当年度の経常的な収支については「教育活動収支」と「教育活動外収支」を、臨時的な収支については「特別収支」を明示することで、当該年度の諸活動に対応する全ての事業活動収支の状態を明らかにするものです。

(1) 教育活動収支について

教育活動収入については、学生生徒等納付金は3億7千8百万円、経常費等補助金は5億6千1百万円であり、学生生徒等納付金が前年度比1千7百万円減少及び経常費等補助金が前年度比2千万円増加した影響で、教育活動収入計は10億8千6百万円となり、前年度比3千1百万円増加した。

教育活動支出については、人件費は6億2千7百万円、教育研究経費は2億7千7百万円、管理経費は1億2千5百万円であり、教育活動支出計は10億2千9百万円となり、前年度比では1千9百万円の増加となった。なお、減価償却額は教育研究経費において1億1千2百万円、管理経費において6百万円となり合計1億1千8百万円であった。

当年度の教育活動収支差額は5千6百万円で、教育活動収入が前年度比3千1百万円増加し、教育活動支出も1千9百万円増加したため、前年度比1千2百万円増加となった。

(2) 教育活動外収支について

事業活動収入は、預金利息等の収入が18万6千円、事業活動支出は借入金等利息が69万3千円で、教育活動外収支差額はマイナス50万7千円となり、経常収支差額は5千6百万円となった。

(3) 特別収支について

事業活動収入で施設設備寄付金が284万円、事業活動支出で資産処分差額が93万7千円であり、特別収支差額は190万3千円となった。

(4) 基本金組入前当年度収支差額について

当期利益にあたる基本金組入前当年度収支差額は5千8百万円となった。

3 貸借対照表の概要

貸借対照表は、当年度末における学園の財政状態を示したものです。

当年度末の資産総額は43億6千1百万円となった。基本金は47億6千5百万円で前年度比2千1百万円増加し、純資産の部合計は40億9千1百万円となり、基本金組入前当年度収支差額と同額の5千8百万円増加した。

- (1) 固定資産については、特定資産（施設設備拡充引当特定資産）が8千万円増加し、その他の固定資産を含め、減価償却後29億7千8百万円となった。
- (2) 流動資産は13億8千4百万円で、うち現金預金が13億1千3百万円（前年度比6千5百万円の増加）となった。
- (3) 流動負債は1億7千8百万円となり、前年度比3千万円の増加となった。
- (4) 基本金は第1号基本金に当年度2千3百万円繰り入れ、47億6千5百万円となった。

※ 第1号基本金とは、土地、建物、構築物、教育研究用機器備品、管理用機器備品、図書車輛等の固定資産の取得のため過年度に投資した額の合計です。

4 決算の概要

資金収支計算書
令和 6年 4月 1日から
令和 7年 3月 31日まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	380,457,000	377,529,810	2,927,190
手数料収入	28,064,000	28,599,200	▲ 535,200
寄付金収入	6,230,000	13,009,517	▲ 6,779,517
補助金収入	521,241,000	561,312,756	▲ 40,071,756
国庫補助金収入	0	2,250,000	▲ 2,250,000
地方公共団体補助金収入	297,110,000	301,992,644	▲ 4,882,644
市町村 補助金 収入	26,033,000	28,568,068	▲ 2,535,068
施設型 給付費 収入	198,098,000	228,502,044	▲ 30,404,044
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	76,273,000	77,006,469	▲ 733,469
受取利息・配当金収入	18,000	186,265	▲ 168,265
雑収入	7,273,000	31,132,749	▲ 23,859,749
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	50,545,000	57,480,000	▲ 6,935,000
その他の収入	594,022,000	585,888,587	8,133,413
資金収入調整勘定	▲ 96,331,000	▲ 120,447,516	24,116,516
前年度繰越支払資金	1,247,079,000	1,247,079,161	
収入の部合計	2,814,871,000	2,858,776,998	▲ 43,905,998
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	602,144,000	627,429,610	▲ 25,285,610
教育研究経費支出	167,762,000	164,536,407	3,225,593
管理経費支出	126,029,000	119,154,465	6,874,535
借入金等利息支出	695,000	693,198	1,802
借入金等返済支出	25,044,000	25,044,000	0
施設関係支出	0	0	0
設備関係支出	4,495,000	5,959,599	▲ 1,464,599
資産運用支出	80,000,000	80,000,000	0
その他の支出	590,302,000	574,595,152	15,706,848
〔予備費〕	(0) 1,000,000		1,000,000
資金支出調整勘定	▲ 35,737,000	▲ 51,160,238	15,423,238
翌年度繰越支払資金	1,253,137,000	1,312,524,805	▲ 59,387,805
支出の部合計	2,814,871,000	2,858,776,998	▲ 43,905,998

事業活動収支計算書

令和 6年 4月 1日から
令和 7年 3月 31日まで

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	380,457,000	377,529,810	2,927,190
		手数料	28,064,000	28,599,200	▲ 535,200
		寄付金	3,350,000	10,169,517	▲ 6,819,517
		経常費等補助金	521,241,000	561,312,756	▲ 40,071,756
		国庫補助金	0	2,250,000	▲ 2,250,000
		地方公共団体補助金	297,110,000	301,992,644	▲ 4,882,644
		市町村 補助金	26,033,000	28,568,068	▲ 2,535,068
		施設型 給付費	198,098,000	228,502,044	▲ 30,404,044
		付随事業収入	76,273,000	77,006,469	▲ 733,469
		雑収入	7,273,000	31,132,749	▲ 23,859,749
		教育活動収入計	1,016,658,000	1,085,750,501	▲ 69,092,501
		事業活動支出の部	事業活動支出の部	科 目	予 算
人件費	602,144,000			627,429,610	▲ 25,285,610
教育研究経費	278,752,000			276,847,053	1,904,947
管理経費	133,239,000			125,112,421	8,126,579
徴収不能額等	0			0	0
教育活動支出計	1,014,135,000			1,029,389,084	▲ 15,254,084
教育活動収支差額		2,523,000	56,361,417	▲ 53,838,417	
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	18,000	186,265	▲ 168,265
		その他の教育活動外収入	0	0	0
	教育活動外収入計		18,000	186,265	▲ 168,265
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		借入金等利息	695,000	693,198	1,802
		その他の教育活動外支出	0	0	0
	教育活動外支出計		695,000	693,198	1,802
	教育活動外収支差額		▲ 677,000	▲ 506,933	▲ 170,067
	経常収支差額		1,846,000	55,854,484	▲ 54,008,484

特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	0	0	0
その他の特別収入	2,880,000	2,840,000	40,000		
施設設備寄附金	2,880,000	2,840,000	40,000		
施設設備補助金	0	0	0		
特別収入計	2,880,000	2,840,000	40,000		
事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
	資産処分差額	938,000	937,189	811	
その他の特別支出	0	0	0		
特別支出計	938,000	937,189	811		
特別収支差額	1,942,000	1,902,811	39,189		
[予備費]	(0) 1,000,000		1,000,000		
基本金組入前当年度収支差額	2,788,000	57,757,295	▲ 54,969,295		
基本金組入額合計	▲ 32,247,000	▲ 23,385,381	▲ 8,861,619		
当年度収支差額	▲ 29,459,000	34,371,914	▲ 63,830,914		
前年度繰越収支差額	▲ 711,068,000	▲ 711,067,821	▲ 179		
基本金取崩額	7,000	2,521,338	▲ 2,514,338		
翌年度繰越収支差額	▲ 740,520,000	▲ 674,174,569	▲ 66,345,431		
(参考)					
事業活動収入計	1,019,556,000	1,088,776,766	▲ 69,220,766		
事業活動支出計	1,016,768,000	1,031,019,471	▲ 14,251,471		

貸借対照表

令和 7年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	2,977,525,760	3,010,745,116	▲ 33,219,356
有形固定資産	2,780,242,954	2,893,331,310	▲ 113,088,356
特定資産	180,000,000	100,000,000	80,000,000
その他の固定資産	17,282,806	17,413,806	▲ 131,000
流動資産	1,383,687,400	1,294,283,805	89,403,595
資産の部合計	4,361,213,160	4,305,028,921	56,184,239
負債の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	91,947,750	123,232,710	▲ 31,284,960
流動負債	178,345,676	148,633,772	29,711,904
負債の部合計	270,293,426	271,866,482	▲ 1,573,056
純資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基本金	4,765,094,303	4,744,230,260	20,864,043
第1号基本金	4,682,094,303	4,661,230,260	20,864,043
第2号基本金	0	0	0
第3号基本金	0	0	0
第4号基本金	83,000,000	83,000,000	0
繰越収支差額	▲ 674,174,569	▲ 711,067,821	36,893,252
純資産の部合計	4,090,919,734	4,033,162,439	57,757,295
負債及び純資産の部合計	4,361,213,160	4,305,028,921	56,184,239

5 経年比較

①資金収支計算書(R2～R6年度)

(単位：千円)

※千円未満四捨五入

科 目		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	本年度
収入の部	学生生徒等納付金収入	509,783	415,237	395,726	394,195	377,530
	手数料収入	31,981	30,411	28,732	27,909	28,599
	寄付金収入	10,382	10,193	11,882	12,939	13,010
	補助金収入	596,154	531,835	547,374	541,801	561,313
	資産売却収入	3,225	0	0	0	0
	付随事業・収益事業収入	67,014	27,214	66,652	69,169	77,006
	受取利息・配当金収入	28	7	6	6	186
	雑収入	71,881	129,872	125,297	10,979	31,133
	借入金等収入	0	0	0	0	0
	前受金収入	50,460	46,470	46,710	49,865	57,480
	その他の収入	659,989	674,051	807,133	690,027	585,889
	資金収入調整勘定	△ 238,549	△ 216,509	△ 198,366	△ 93,191	△ 120,448
	前年度繰越支払資金	1,126,182	1,203,474	1,153,254	1,203,183	1,247,079
	合 計	2,888,530	2,852,256	2,984,400	2,906,882	2,858,777
支出の部	人件費支出	755,172	699,988	689,320	577,343	627,430
	教育研究経費支出	203,083	163,622	183,709	186,437	164,536
	管理経費支出	104,711	103,490	131,483	128,271	119,154
	借入金等利息支出	1,296	1,146	996	851	693
	借入金等返済支出	25,044	25,044	25,044	25,044	25,044
	施設関係支出	30,619	140,339	133,086	1,309	0
	設備関係支出	27,264	13,913	38,144	10,358	5,960
	資産運用支出	0	50,000	80,000	70,000	80,000
	その他の支出	627,451	643,480	672,207	695,140	574,595
	資金支出調整勘定	△ 89,584	△ 142,020	△ 172,773	△ 34,949	△ 51,160
	翌年度繰越支払資金	1,203,474	1,153,254	1,203,183	1,247,079	1,312,525
	合 計	2,888,530	2,852,256	2,984,400	2,906,882	2,858,777

②事業活動収支計算書(R2～R6年度)

(単位：千円)

※千円未満四捨五入

科 目		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	本年度	
教育活動収入	学生生徒等納付金(ア)	509,783	415,237	395,726	394,195	377,530	
	手数料	31,981	30,411	28,732	27,909	28,599	
	寄付金(イ)	6,074	4,722	9,506	10,906	10,170	
	経常費等補助金(ウ)	590,683	531,835	547,374	541,801	561,313	
	付随事業収入	67,014	27,214	66,652	69,169	77,006	
	雑収入	71,881	129,872	125,297	10,979	31,133	
	教育活動収入計(エ)	1,277,417	1,139,292	1,173,287	1,054,959	1,085,751	
	事業活動支出	人件費(オ)	755,172	699,988	689,320	577,343	627,430
		教育研究経費(カ)	341,859	273,874	291,414	298,894	276,847
		うち、減価償却	138,692	110,253	107,705	112,457	112,311
		管理経費(キ)	115,012	107,488	137,530	134,505	125,112
		うち、減価償却	9,978	3,999	6,140	6,189	5,931
		徴収不能額等	0	0	0	0	0
	教育活動支出計(ク)	1,212,044	1,081,351	1,118,265	1,010,742	1,029,389	
教育活動収支差額(エ-ク=ケ)	65,373	57,941	55,022	44,217	56,361		
教育活動外収入	受取利息・配当金	28	7	6	6	186	
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0	
	教育活動外収入計(コ)	28	7	6	6	186	
	事業活動外支出	借入金等利息	1,296	1,146	996	851	693
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計(サ)	1,296	1,146	996	851	693
教育活動外収支差額(コ-サ=シ)	△ 1,268	△ 1,140	△ 989	△ 845	△ 507		
経常収支差額	64,105	56,801	54,032	43,372	55,854		
特別収入	事業活動収入	資産売却差額	0	0	0	0	0
		うち、有価証券売却差額	0	0	0	0	0
		その他の特別収入	10,179	5,471	2,376	2,033	2,840
		うち、施設設備寄付金(ス)	4,708	5,471	2,376	2,033	2,840
		うち、現物寄付(セ)	0	0	0	0	0
		うち、施設設備補助金(ソ)	5,471	0	0	0	0
	特別収入計(タ)	10,179	5,471	2,376	2,033	2,840	
	事業活動支出	資産処分差額	12,254	1,182,500	28,375	922	937
		うち、有価証券処分差額	0	0	0	0	0
		うち、有価証券評価差額	0	0	0	0	0
その他の特別支出		0	0	0	0	0	
特別支出計(チ)	12,254	1,182,500	28,375	922	937		
特別収支差額(タ-チ=ツ)	△ 2,076	△ 1,177,029	△ 25,999	1,111	1,903		
基本金組入前当年度収支差額(ケ+シ+ツ：テ)	62,029	△ 1,120,227	28,033	44,483	57,757		
基本金組入額合計(ト)	△ 29,026	△ 152,242	△ 51,809	△ 29,259	△ 23,385		
	(第1号基本金組入額)	△ 29,026	△ 152,242	△ 51,809	△ 29,259	△ 23,385	
	(第2号基本金組入額)	0	0	0	0	0	
	(第3号基本金組入額)	0	0	0	0	0	
	(第4号基本金組入額)	0	0	0	0	0	
当年度収支差額(テ-ト=ナ)	33,003	△ 1,272,469	△ 23,776	15,224	34,372		
前年度繰越収支差額	△ 1,604,452	△ 1,553,824	△ 705,921	△ 726,292	△ 711,068		
基本金取崩額	17,624	2,120,372	3,405	0	2,521		
翌年度繰越収支差額	△ 1,553,824	△ 705,921	△ 726,292	△ 711,068	△ 674,174		
事業活動収入計(エ+コ+タ=ニ)	1,287,624	1,144,769	1,175,669	1,056,998	1,088,777		
事業活動支出計(ク+サ+チ=ヌ)	1,225,595	2,264,996	1,147,636	1,012,515	1,031,019		

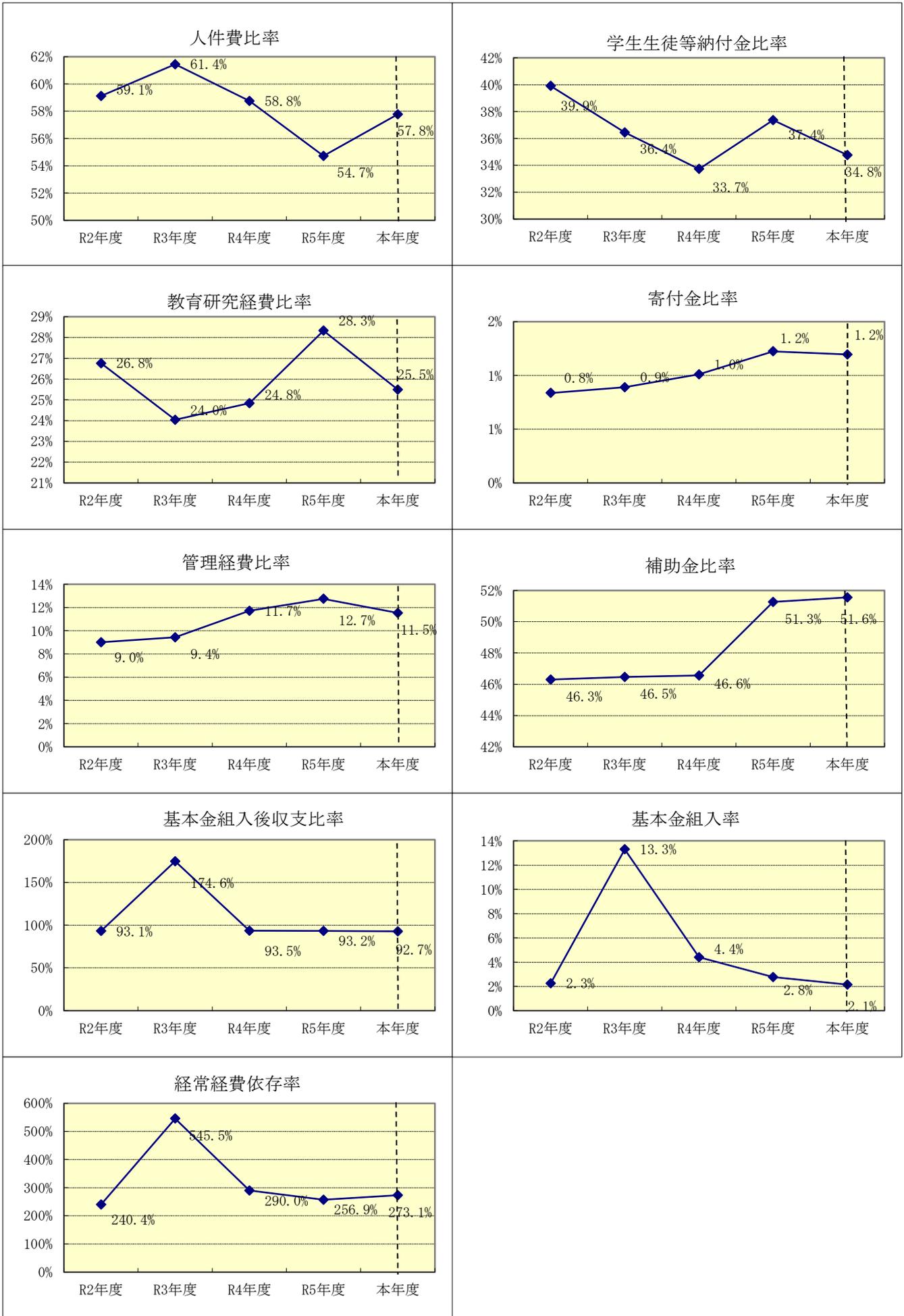
資 産 の 部					
科 目	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	本年度
固 定 資 産 (a)	4,136,535	3,042,037	3,051,046	3,010,745	2,977,526
有 形 固 定 資 産	4,107,173	2,971,875	3,001,058	2,893,331	2,780,243
うち、土地	1,367,462	1,282,576	1,282,576	1,282,576	1,282,576
うち、建物	2,331,702	1,327,654	1,363,438	1,294,213	1,225,097
うち、構築物	310,321	293,238	272,716	242,424	211,192
うち、教育研究用機器備品	57,015	34,103	23,345	24,178	20,154
特 定 資 産 (b)	0	50,000	30,000	100,000	180,000
そ の 他 の 固 定 資 産	29,362	20,161	19,988	17,414	17,283
うち、収益事業元入金	0	0	0	0	0
うち、有価証券 (c)	0	0	0	0	0
流 動 資 産 (d)	1,347,207	1,322,865	1,356,831	1,294,284	1,383,687
うち、現金預金 (e)	1,203,474	1,153,254	1,203,183	1,247,079	1,312,525
うち、有価証券 (f)	0	0	0	0	0
そ の 他	143,733	169,611	153,648	47,205	71,163
合 計 (g)	5,483,742	4,364,902	4,407,877	4,305,029	4,361,213
負 債 の 部 ・ 純 資 産 の 部					
科 目	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	本年度
総 負 債 (h)	402,869	404,256	419,198	271,866	270,293
固 定 負 債 (i)	179,042	156,845	154,845	123,233	91,948
うち、長期借入金	179,042	153,998	128,954	103,910	78,866
うち、学校債	0	0	0	0	0
うち、退職給与引当金 (j)	0	0	0	0	0
流 動 負 債 (k)	223,827	247,410	264,681	148,634	178,346
うち、短期借入金	25,044	25,044	25,044	25,044	25,044
うち、前受金 (l)	50,460	46,470	46,710	49,865	57,480
基 本 金 (m)	6,634,697	4,666,567	4,714,971	4,744,230	4,765,094
ア 第 1 号 基 本 金 (mi)	6,551,697	4,583,567	4,631,971	4,661,230	4,682,094
イ 第 2 号 基 本 金 (n)	0	0	0	0	0
ウ 第 3 号 基 本 金 (o)	0	0	0	0	0
エ 第 4 号 基 本 金	83,000	83,000	83,000	83,000	83,000
繰 越 収 支 差 額 (p)	▲ 1,553,824	▲ 705,921	▲ 726,292	▲ 711,068	▲ 674,175
翌 年 度 繰 越 収 支 差 額	▲ 1,553,824	▲ 705,921	▲ 726,292	▲ 711,068	▲ 674,175
合 計 (h) + (m) + (p)	5,483,742	4,364,902	4,407,877	4,305,029	4,361,213
減 価 償 却 額 の 累 積 額 の 合 計 額 (q)	2,646,933	1,796,463	1,816,225	1,926,433	2,024,600
基 本 金 未 組 入 額 (r)	204,276	186,237	156,987	159,653	123,737

④財務比率(R2～R6年度)

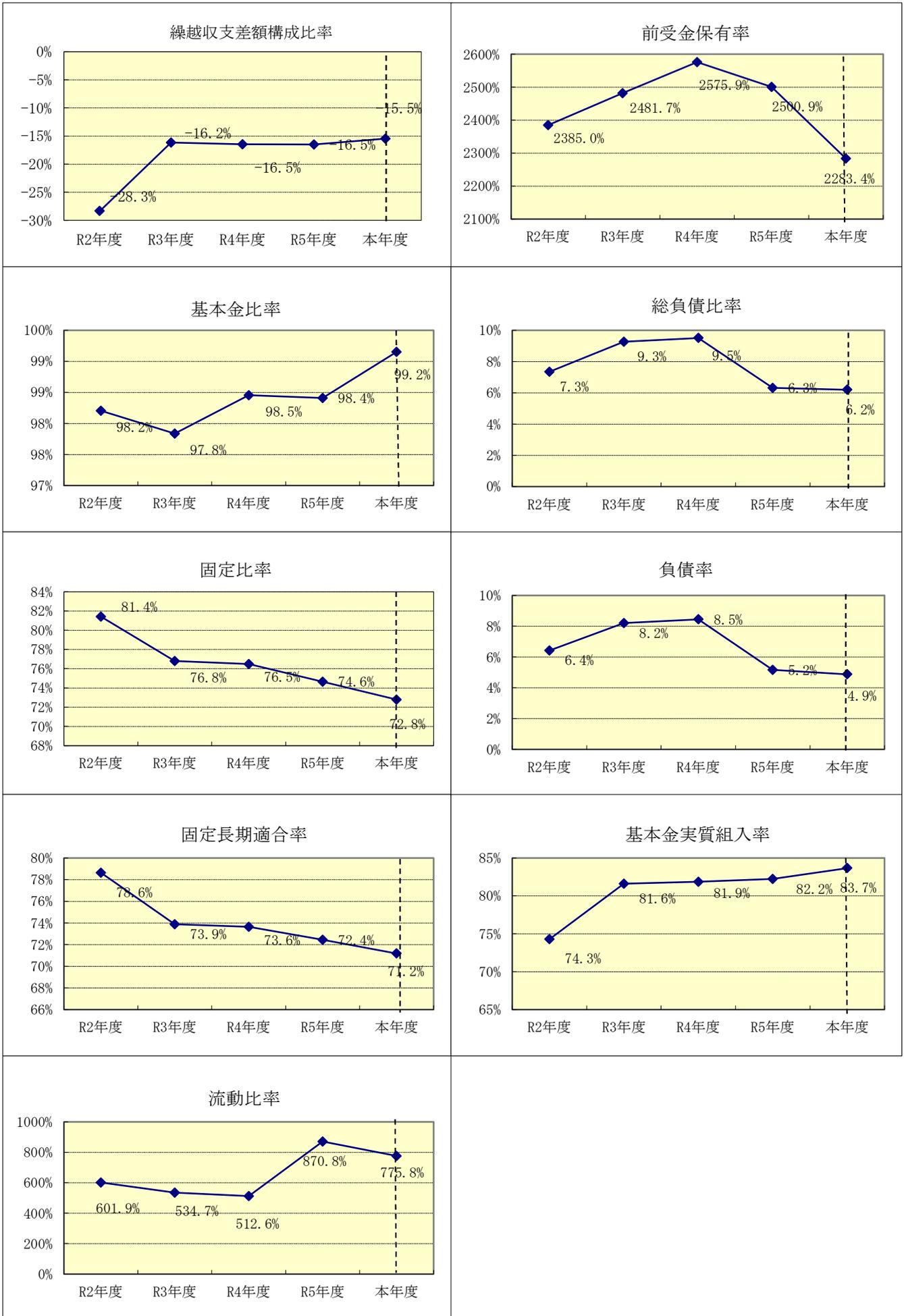
分類	比 率	算 式 (×100)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	本年度
事業活動収支計算書	人件費比率	$\frac{\text{人件費 (オ)}}{\text{経常収入 (エ+コ)}}$	59.1%	61.4%	58.8%	54.7%	57.8%
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費 (カ)}}{\text{経常収入 (エ+コ)}}$	26.8%	24.0%	24.8%	28.3%	25.5%
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費 (キ)}}{\text{経常収入 (エ+コ)}}$	9.0%	9.4%	11.7%	12.7%	11.5%
	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出 (コ)}}{\text{事業活動収入-基本金組入額 (ニ-ト)}}$	93.1%	174.6%	93.5%	93.2%	92.7%
	経常経費依存率	$\frac{\text{事業活動支出 (コ)}}{\text{学生生徒等納付金 (ア)}}$	240.4%	545.5%	290.0%	256.9%	273.1%
	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金 (ア)}}{\text{経常収入 (エ+コ)}}$	39.9%	36.4%	33.7%	37.4%	34.8%
	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金 (イ+ス+セ)}}{\text{事業活動収入 (ニ)}}$	0.8%	0.9%	1.0%	1.2%	1.2%
	補助金比率	$\frac{\text{補助金 (ウ+ソ)}}{\text{事業活動収入 (ニ)}}$	46.3%	46.5%	46.6%	51.3%	51.6%
	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額 (ト)}}{\text{事業活動収入 (ニ)}}$	2.3%	13.3%	4.4%	2.8%	2.1%
	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額 (ケ)}}{\text{教育活動収入 (エ)}}$	5.1%	5.1%	4.7%	4.2%	5.2%
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額 (ケ+シ)}}{\text{経常収入 (エ+コ)}}$	5.0%	5.0%	4.6%	4.1%	5.1%	
貸借対照表	繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額 (p)}}{\text{総負債+純資産 (h+m+p)}}$	-28.3%	-16.2%	-16.5%	-16.5%	-15.5%
	基本金比率	$\frac{\text{基本金 (m)}}{\text{基本金要繰入額 (m+r)}}$	98.2%	97.8%	98.5%	98.4%	99.2%
	固定比率	$\frac{\text{固定資産 (a)}}{\text{純資産 (m+p)}}$	81.4%	76.8%	76.5%	74.6%	72.8%
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産 (a)}}{\text{純資産+固定負債 (m+p+i)}}$	78.6%	73.9%	73.6%	72.4%	71.2%
	流動比率	$\frac{\text{流動資産 (d)}}{\text{流動負債 (k)}}$	601.9%	534.7%	512.6%	870.8%	775.8%
	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金 (e)}}{\text{前受金 (l)}}$	2,385.0%	2,481.7%	2,575.9%	2,500.9%	2,283.4%
	総負債比率	$\frac{\text{総負債 (h)}}{\text{総資産 (g)}}$	7.3%	9.3%	9.5%	6.3%	6.2%
	負債率	$\frac{\text{総負債-前受金 (h-l)}}{\text{総資産 (g)}}$	6.4%	8.2%	8.5%	5.2%	4.9%
	基本金実質組入率	$\frac{\text{純資産 (m+p)}}{\text{基本金要組入額 (m+r)}}$	74.3%	81.6%	81.9%	82.2%	83.7%
	積立率	$\frac{\text{運用資産 (b+c+e+f)}}{\text{要積立額 (j+n+o+q)}}$	45.5%	67.0%	67.9%	69.9%	73.7%

(注) 小数点以下第2位を四捨五入して小数点第1位まで。

財務比率（事業活動収支計算書関係）



財務比率（貸借対照表関係）



6 その他

借入金の状況

借入先	借入残高	返済期限	担保等
株式会社群馬銀行	83,100,000	令和11年5月20日	なし
しののめ信用金庫	20,810,000	令和11年5月20日	なし
合計	103,910,000		

以上